

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 世界レベルのデジタルマーケティング推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局観光誘客推進課 デジタルマーケティング戦略推進係

電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 46,500 千円 (前年度予算額：46,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	46,500	45,628	0	0	0	0	0	0	872
要求額	46,500	0	0	0	0	0	0	0	46,500
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルスの影響により、あらゆる分野においてデジタル化が急速に進む中、観光分野においてもウェブサイトやSNS等のデジタルツールを活用した情報収集が定着・拡大しており、アフターコロナ、withコロナにおいてもデジタルマーケティング手法を活用したオンラインプロモーションは必要不可欠である。また、旅行の目的や嗜好も「田舎、アウトドア、少人数」等へ変化していることから、本県の強みである「自然」「伝統文化」「匠の技」などサステイナブルな観光資源を世界にアピールする絶好の機会である。

そこで、デジタルマーケティング手法を活用した効果的なオンラインプロモーションを行うため、露出拡大・情報発信力強化対策等の実施により、最適な情報発信プラットフォームを整えるとともに、そこから得られるデータの収集・分析を継続的に行い、今後のインバウンド施策に活用する。

併せて、日々進化するデジタルツール等に対応できるよう、観光振興のメインプレイヤーである県内観光関連事業者のデジタルマーケティングに関するスキルの向上を図り、官民双方による情報発信を行うことで、アフターコロナ、withコロナの認知度向上及び誘客促進、観光消費額の増加につなげる。

(2) 事業内容

- | | |
|------------------------|------------|
| ①SEO・SEO対策による情報発信力強化事業 | 【12,000千円】 |
| ②デジタルマーケティング活用情報発信事業 | 【20,000千円】 |
| ③データ収集・分析・活用事業 | 【8,000千円】 |
| ④デジタルマーケティング活用人材育成事業 | 【6,500千円】 |

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	210	プロポーザル評価委員謝金
旅費	872	プロポーザル評価委員旅費、職員旅費
消耗品費	265	事務用品
役務費	340	通信費等
委託料	44,793	①SEO・ME0対策による情報発信力強化事業 ②デジタルマーケティング活用情報発信事業 ③データ収集・分析・活用事業 ④デジタルマーケティング活用人材育成事業
使用料	20	会議室
合計	46,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト
 - (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - ・外国人観光客倍増プロジェクト
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
 - 第2章 目指す姿と政策の方向性 III 各分野のDX 11 観光
 - (1) デジタルマーケティングやデジタル技術を活用した誘客の強化
 - ・SEO・ME0対策による誘客促進

(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり必要経費を負担するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

コロナ禍において急速に高まるデジタル需要に迅速に対応するため、デジタルマーケティング手法を活用した効果的なオンラインプロモーションを行えるよう、情報発信プラットフォームを整えるとともに、蓄積したデータを収集・分析することで、今後のインバウンド施策に活用する。

併せて、県内観光関連事業者のデジタルマーケティングに関するスキルの向上を図り、官民双方による情報発信を行うことで、本県の認知度向上と旅行意欲喚起、観光消費額増加を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①外国人延べ宿泊者数		3万人	70万人	100万人	180万人	1.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○インバウンド向けサイト（9言語対応）の再構築 ○SEO対策及びME0対策の実施 ○Googleアナリティクス等によるデータ分析
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○SEO対策及びME0対策の実施 ○Googleアナリティクス等によるデータ収集・分析 ○デジタルマーケティング手法を活用したオンラインプロモーション ○デジタルマーケティング活用人材育成研修の実施 <p>指標① 目標：50万人 実績：3万人 達成率：6.0 %</p>
令和4年度	<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>コロナ禍において急速に高まるデジタル需要に対応するため、デジタルマーケティング手法を活用したオンラインプロモーションは必要不可欠であり、効果的に実施するためには、デジタルマーケティング手法の活用に加え、デジタルスキルの向上を図ることが重要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>デジタルマーケティング手法を用いたオンラインプロモーションの結果、YouTube動画の視聴数が1200万回生を突破するなど本県の認知度向上に寄与した。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県内観光関連事業者のデジタルスキルの向上を図るため、デジタルマーケティング活用人材育成研修を実施し、延べ400人以上が受講したことにより、官民双方でのPRを行うことができ、情報発信力強化を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 訪日外国人を本県へ引き込むためには、日々進化するデジタルツール等に対応した継続的なオンラインプロモーションが必要となる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 短期的にはインバウンドの早期回復、長期的にはブランディングの構築・浸透のためには、「岐阜県＝サステナブルツーリズムのメッカ」とあるという価値（メッセージ）を意識的に、継続的に、且つ効果的にターゲットに発信し続けなければならない。そのため、引き続き、デジタルマーケティング手法を活用した効果的なオンラインプロモーションを継続的に実施するとともに、そこから得られるデータの収集・分析を行う。これらの分析結果等から事業のPDCAサイクルを効果的にまわすことで、効率的でより効果的な情報発信など今後のインバウンド施策に活用する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	